

学部・研究科等の現況分析に用いるデータ分析集の見直しについて（原案）

**1. 指標の作成単位について**

- 第1期から第3期のデータ分析集では、各法人が登録した全組織の指標を作成するとともに、それらを合算して法人全体の指標も作成していたが、第4期においては、当該データが専ら学部・研究科等の現況分析に用いるものであることを踏まえ、文部科学省国立大学法人評価委員会が決定する学部・研究科等の現況分析の評価対象単位（以下、「現況分析単位」という。）の指標のみ作成するものとする。

**2. 指標の精選について**

- 現状のデータ分析集における 46 指標については、実際の現況分析を行う際に参照する必要性が高い指標のみを精選するものとし、具体的には以下の考え方に基づいて 28 指標（教育に関する指標 12、研究に関する指標 16）とする。

<精選の考え方>

- ◆ 第3期の現況分析における指標の3区分（重要指標、分析指標及び参考指標）のうち、重要指標及び分析指標を中心に精選する。
- ◆ 法人の評価関係業務の負担軽減のため、法人が持っている既存データを活用することを前提に、指標を選定する。

**【教育に関する指標】（指標数：12）**

指標番号	指標	指標の計算式
E01	学生数（男女別）	男性学生数：女性学生数
E02	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数（大学院のみ）
E03	留学生の割合	留学生数／学生数
E04	日本人留学生の割合	日本人留学生数／学生数
E05	入学定員充足率	入学者数／入学定員
E06	本務教員あたりの学生数	学生数／本務教員数
E07	本務教員数（男女別）	男性本務教員数：女性本務教員数
E08	退学率	退学者・除籍者数／学生数
E09	入学者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／入学者数
E10	入学者のうち標準修業年限×1.5年以内卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／入学者数
E11	卒業・修了者に占める進学者の割合	進学者数／卒業・修了者数
E12	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数

【研究に関する指標】（指標数：16）

指標番号	指標	指標の計算式
R01	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数（新規）／本務教員数、内定件数（新規・継続）／本務教員数
R02	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数、内定金額（間接経費含む）／本務教員数
R03	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
R04	本務教員あたりの共同研究受入件数（国内・外国企業からのみ）	共同研究受入件数（国内・外国企業からのみ）／本務教員数
R05	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
R06	本務教員あたりの共同研究受入金額（国内・外国企業からのみ）	共同研究受入金額（国内・外国企業からのみ）／本務教員数
R07	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
R08	本務教員あたりの受託研究受入件数（国内・外国企業からのみ）	受託研究受入件数（国内・外国企業からのみ）／本務教員数
R09	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
R10	本務教員あたりの受託研究受入金額（国内・外国企業からのみ）	受託研究受入金額（国内・外国企業からのみ）／本務教員数
R11	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
R12	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
R13	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
R14	本務教員あたりの特許保有数	特許保有数／本務教員数
R15	本務教員あたりの外部研究資金の金額	（科研費の内定金額（間接経費含む）＋共同研究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入金額）の合計／本務教員数
R16	本務教員あたりの民間研究資金の金額	（共同研究受入金額（国内・外国企業からのみ）＋受託研究受入金額（国内・外国企業からのみ）＋寄附金受入金額）の合計／本務教員数

※ 第4期においても、学系別にデータ分析集（指標）を供するものとする。

<学系>

人文科学系、社会科学系、理学系、工学系、農学系、保健系、教育系、総合文系、総合理系、総合融合系、大学共同利用機関（計11学系）

### 3. 指標の定義について

- 収集するデータの定義については、統計法に基づく基幹統計である学校基本調査等に拠るものとし、独自のものは極力用いないこととし、以下のデータにおける定義との共通化を図る。

＜定義の共通化を図るデータ＞

- ① 大学基本情報（学校基本調査）のデータ
- ② 認証評価（機構の大学機関別認証評価独自のものを含む）のデータ
- ③ 「大学等における産学連携等実施状況」（文部科学省）のデータ
- ④ その他（「日本人学生留学状況調査」（日本学生支援機構）のデータ等）

### 4. データ分析集の名称変更について

- 上記「1. 指標の作成単位について」のとおり、現況分析単位についてのみ指標を作成し、現況分析に活用する基本情報である趣旨が明確となるよう、現状の「データ分析集」という名称を「現況分析基本データ」に変更する。

### 5. データ分析集の公表について

- 第3期においては、教育研究評価で使用するためのデータとして全ての法人での間のみ共有していた。しかし今後は、評価の透明性の観点から、実際の現況分析で参照したデータを公表するものとする。データ分析集の公表によって、認証評価との共通基礎データの相互利用が可能となるなど、二次利用による利便性の向上が見込まれる。